

## 台風第19号に伴う宮古市市税等減免申請書

令和 年 月 日

宮古市長 山本 正徳 様

|                       |            |            |            |      |
|-----------------------|------------|------------|------------|------|
| 申請者<br>(納税(入)<br>義務者) | 宛名番号(市県民税) | 国保記号番号(国保) | 被保険者番号(介護) | 整理番号 |
|                       | 住所         | 〒 ー        |            |      |
|                       | ふりがな<br>氏名 | ⓐ          |            |      |
|                       | 生年月日       | 年 月 日      | (TEL )     |      |
| 代理人                   | 住所         |            |            |      |
|                       | ふりがな<br>氏名 | ⓐ          |            |      |
|                       | (申請者との関係 ) |            |            |      |
|                       | (TEL )     |            |            |      |

※申請者は国保の場合は世帯主、市県民・介護は納税(入)義務者)

次のとおり市税等の減免を受けたいので、証明書類を添えて申請します。

記

## 1 減免を受けようとする理由

台風第19号で被災し、次の理由により市税等の納付が困難である。

## 【各税等共通】

- (1) 台風第19号による被害を受けたことにより、その者の属する世帯の主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負ったため  
→ 医師の診断書確認
- (2) 台風第19号による被害を受けたことにより、その者の属する世帯の主たる生計維持者の行方が不明であるため  
→ ・遺族補償年金等の支給決定通知書の写し  
・主たる生計維持者の行方が不明であることを理由として、災害弔慰金の支給を受けたことが分かる書類の写し  
・第三者(事業主、病院長、施設長、民生委員、隣人等)の証明書
- (3) 台風第19号による被害を受けたことにより、世帯の主たる生計維持者が事業を廃止(休止)し、又は失業(失職)したため  
→ ・公的に交付される書類であって、事実の確認が可能なもの(廃業届、異動届、雇用保険受給資格者証の写し等)  
・事業主等による証明書(公的に発行される書類による確認が困難な場合に限る)

※裏面もあり

□（４）台風第１９号による被害を受けたことにより、世帯の主たる生計維持者の令和元年における事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下「事業収入等」という。）のいずれかの減少見込額（保険金、損害賠償等により補てんされるべき金額を控除した額）が、前年事業収入等の額の１０分の３以上であるため（地方税法第２３条第１項第１３号に規定する合計所得金額、又は第２９２条第１項第１３号に規定する合計所得金額が１，０００万円以下である者に限る（介護保険料を除く）。ただし、合計所得金額のうち、減少した事業収入等に係る所得以外の所得の合計額が４００万円を超えるものを除く。）（一部負担金を除く）

→ 収入状況調査書

□（５）台風第１９号による被害を受けたことにより、世帯の主たる生計維持者の住家が全半壊、又は長期避難世帯となったため。

→ 罹災証明書

※（１）～（５）について、個人住民税では「世帯の主たる生計維持者」を「納税義務者」と読み替える。

※（１）～（３）について、介護サービス利用料では「本人」を含む。

#### 【国民健康保険税関係】

□（６）台風第１９号による被害を受けたことにより、主たる生計維持者以外の被保険者の行方が不明であるため

→ （２）に準ずる

#### 【介護保険サービス利用料関係】

□（７）台風第１９号による被害を受けたことにより、世帯の主たる生計維持者が心身に重大な障害を受け、又は長期間入院したことにより、その者の収入が著しく減少したため。

★証明書類を添付できない場合は、次欄に記載してください。（死亡、行方不明等の場合）

証明書類が添付できない理由

宮古市長 様

上記申請者の申し立てが正しいことを証明します。

令和 年 月 日

住所

氏名

印（申請者との関係）

## 2 減免を受けようとする市税等

- 個人市民税      国民健康保険税      介護保険料      介護保険サービス利用料  
国民健康保険一部負担金

※免除の決定に必要なときは、私及び私の世帯の世帯員の住民情報及び市税等の課税状況について、市税務課から情報提供を受けることについて同意します。

## 台風第19号に伴う宮古市市税等減免申請書

令和元年11月30日

宮古市長 山本 正徳 様

|                       |                       |                            |                       |           |
|-----------------------|-----------------------|----------------------------|-----------------------|-----------|
| 申請者<br>(納税(入)<br>義務者) | 宛名番号(市県民税)<br>0123456 | 国保記号番号(国保)<br>1234567      | 被保険者番号(介護)<br>2345678 | 整理番号<br>1 |
|                       | 住所                    | 〒027-8501<br>宮古市宮町一丁目1番30号 |                       |           |
|                       | ふりがな<br>氏名            | みやこ たらう 太郎 印               |                       |           |
|                       | 生年月日                  | S15年12月25日                 | (TEL 0193-62-2111)    |           |
| 代理人                   | 住所                    | 同上                         |                       |           |
|                       | ふりがな<br>氏名            | みやこ じろう 次郎 印               |                       |           |
|                       | (申請者との関係              | 長男)                        |                       |           |
|                       | (TEL                  | 同上)                        |                       |           |

※申請者は国保の場合は世帯主、市県民・介護は納税(入)義務者)

次のとおり市税等の減免を受けたいので、証明書類を添えて申請します。

記

## 1 減免を受けようとする理由

台風第19号で被災し、次の理由により市税等の納付が困難である。

## 【各税等共通】

- (1) 台風第19号による被害を受けたことにより、その者の属する世帯の主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負ったため  
→ 医師の診断書確認
- (2) 台風第19号による被害を受けたことにより、その者の属する世帯の主たる生計維持者の行方が不明であるため  
→ ・遺族補償年金等の支給決定通知書の写し  
・主たる生計維持者の行方が不明であることを理由として、災害弔慰金の支給を受けたことが分かる書類の写し  
・第三者(事業主、病院長、施設長、民生委員、隣人等)の証明書
- (3) 台風第19号による被害を受けたことにより、世帯の主たる生計維持者が事業を廃止(休止)し、又は失業(失職)したため  
→ ・公的に交付される書類であって、事実の確認が可能なもの(廃業届、異動届、雇用保険受給資格者証の写し等)  
・事業主等による証明書(公的に発行される書類による確認が困難な場合に限る)

※裏面もあり

- (4) 台風第19号による被害を受けたことにより、世帯の主たる生計維持者の令和元年におけ

る事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下「事業収入等」という。）のいずれかの減少見込額（保険金、損害賠償等により補てんされるべき金額を控除した額）が、前年事業収入等の額の10分の3以上であるため（地方税法第23条第1項第13号に規定する合計所得金額、又は第292条第1項第13号に規定する合計所得金額が1,000万円以下である者に限る（介護保険料を除く）。ただし、合計所得金額のうち、減少した事業収入等に係る所得以外の所得の合計額が400万円を超えるものを除く。）（一部負担金を除く）

→ 収入状況調査書

- (5) 台風第19号による被害を受けたことにより、世帯の主たる生計維持者の住家が全半壊、又は長期避難世帯となったため。

→ 罹災証明書

※(1)～(5)について、個人住民税では「世帯の主たる生計維持者」を「納税義務者」と読み替える。

※(1)～(3)について、介護サービス利用料では「本人」を含む。

#### 【国民健康保険税関係】

- (6) 台風第19号による被害を受けたことにより、主たる生計維持者以外の被保険者の行方が不明であるため

→ (2)に準ずる

#### 【介護保険サービス利用料関係】

- (7) 台風第19号による被害を受けたことにより、世帯の主たる生計維持者が心身に重大な障害を受け、又は長期間入院したことにより、その者の収入が著しく減少したため。

★証明書類を添付できない場合は、次欄に記載してください。（死亡、行方不明等の場合）

証明書類が添付できない理由

宮古市長 様

上記申請者の申し立てが正しいことを証明します。

令和 年 月 日

住所

氏名

印（申請者との関係）

#### 2 減免を受けようとする市税等

- 個人市民税      国民健康保険税      介護保険料      介護保険サービス利用料  
国民健康保険一部負担金

※免除の決定に必要なときは、私及び私の世帯の世帯員の住民情報及び市税等の課税状況について、市税務課から情報提供を受けることについて同意します。